



【講師】 **田代英治氏**
(株)田代コンサルティング
代表取締役

コロナ禍で問題が明らかになった人事制度をいかに再構築すべきか
正当な評価・給与との連動により、社員パフォーマンスの向上、
管理職の育成、優秀な人材獲得、離職率低下を実現させる!

事例から学ぶ **アフターコロナ**に求められる **『人事制度』の基礎と実践**

時代に適応した等級・賃金・評価制度の構築手法を解説

- **新しい働き方(ウィズ・アフターコロナ、働き方改革、人手不足)への対応**
- **同一労働同一賃金、70歳雇用延長(改正・高齢者雇用安定法)への対応**
- **社員の高齢化と労働生産性の低下、人件費の上昇への対応、等**

ご案内

いま職場で従来の「人事(等級・賃金・評価)制度」では上手く機能しない場面が急増しています。

直近では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの企業で在宅勤務やWeb会議が広く行われ、各業務や人員の要・不要が明らかになると同時に、今後、会社にとって必要となる「業務や能力」や、新しい働き方に即した「人員配置」が見えてきたことで、これら変化に適応した人事制度へのニーズが労使双方から高まってきています。

さらに、今年4月施行の「同一労働同一賃金」対策としての人事制度の整備はもちろん、来年4月施行の「70歳雇用延長の努力義務」を見据えた、今後急増するシニア社員の活躍を最大限に引き出すための再雇用制度・定年延長制度の検討も急務となっています。

本セミナーは、新しい時代に適応した「人事評価制度を整備したい」「評価基準や項目を見直したい」という経営者を対象に、人事制度の基本を整理したうえで、「コロナ」「働き方改革」「人材不足」「高齢化による組織パフォーマンス低下」といったキーワードへの対処法を、①宿泊業界、②ビルメンテナンス業界、③協同組合、④ホワイトカラー業種などでの事例を交えて解説いたします。

開催日時 **2020年9月29日(火) 13:30~16:30**

会場 **東京ガーデンパレス**

東京都文京区湯島1-7-5
TEL.03-3813-6211(代)

※詳しい会場案内は参加証にてお知らせいたします。

参加費 **46,200円(1名様につき)**

(消費税及び地方消費税を含む)

● **同一申込書にて2名様以上参加の場合、
41,800円(1名様につき)**

(消費税及び地方消費税を含む)

※テキスト代を含む。

主催 **総合ユニコム株式会社**

東京都中央区京橋2-10-2 め利彦ビル南館6階
TEL.03-3563-0025(代) FAX.03-3564-2560

ダイレクトメールの送付先変更・中止をご希望者は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入の上、弊社企画事業部(FAX.03-3564-2560)迄ご連絡ください。

※弊社ホームページからも、本セミナーはお申込みいただけます!
<https://www.sogo-unicom.co.jp>

参加申込書

事例から学ぶアフターコロナに求められる『人事制度』の基礎と実践

●会社名(フリガナ)	●貴社業種
●所在地(〒)	●振込予定日(月 日)
TEL. () FAX. ()	●当日現金支払い希望... <input type="checkbox"/>
●出席者名①(フリガナ)	●ご担当者名()
●E-MAIL	●所属部署・役職名
●出席者名②(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	

O-0320200910-060

お申込み先 FAXフリーダイヤル ☎ 0120-05-2560

※FAXフリーダイヤル不通時はFAX.03-3564-2560迄おかけ直しください。

お問合せ先 総合ユニコム(株) 企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)

●お申込み方法

- ・左記「参加申込書」にご記入後、上記FAXにてお申込みください。参加者宛に「参加証/請求書/銀行振込用紙」をご郵送いたします。「参加証」は当日ご持参いただき、会場受付に「お名刺1枚」と共にお渡し願います。
- ・開催直前や当日のお申込みもお受けいたします。その場合は、FAXにて「参加証」をご送付いたしますので、必ずFAX番号の明記をお願いいたします。なお、お支払方法につきましては、別途ご連絡をさせていただきます。

●参加費のお支払について

- ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
- ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
- ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
- ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に印をご記入願います。

●お申込者が参加できない場合について

- ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。

●キャンセルについて

- ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名/氏名/電話番号/返金先銀行口座(振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛に必ずご連絡ください。返金手数料として2,000円(1件毎)を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。

●その他ご連絡事項

- ・お座席は受付順を基本に当方にて指定させていただきます。
- ・会場内は禁煙です。講演中の録音・録画、携帯電話等での通話はお断りいたします。
- ・講演中のPCの使用は可能ですが、使用に関しては周囲へのご配慮を願います。
- ・ご記入いただいた個人情報は、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
- ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。
- ・開催中止の場合には受講料を返金いたしますが、それ以外の理由では返金できません。また、開催中止の際の交通費の払い戻し・キャンセル料の負担はいたしかねます。

セミナープログラム

講師プロフィール

13:30～16:30 ※1時間毎に休憩を挟みます。

I. 「人事制度」の基本

1. 企業側の状況と人事制度改定のニーズ

(1) 近年の人事マネジメントの課題

- コロナ禍で浮彫りになった人事マネジメントの課題
- 人手不足、働き方改革、同一労働同一賃金、70歳雇用延長
- 社員の高齢化と生産性の低下、人件費の上昇

(2) 企業の人事制度の実施・改定状況

2. 人事制度の基本原則

(1) 総論

- 等級制度・賃金制度・評価制度をリンクさせる人事制度

(2) 各論

- 等級制度
- 賃金制度
- 評価制度

3. 人事制度改革・改定の視点と進め方

(1) 人事制度改革の視点

(2) 人事制度改革の進め方

4. 2020年4月1日施行「同一労働同一賃金」への対応

(1) 日本版「同一労働同一賃金」とは

(2) パート・有期雇用労働者の人事制度

5. 2021年4月1日施行「70歳雇用延長努力義務化」への対応

(1) 改正・高齢者雇用安定法（70歳迄の就業機会確保努力義務）の概要

(2) 再雇用制度・定年延長制度の考え方

II. 「アフターコロナ」を見据えた人事制度の実践

1. 業界別人事制度改革事例

(1) 宿泊業界

(2) ビルメンテナンス業界

(3) 協同組合

(4) ホワイトカラー業種、等

2. 激変したこれからの環境下で求められる人事制度とは

(1) アウトプット評価中心の評価制度やそれに伴う賃金制度の見直し

(2) 賃金レベルの適正化による見直し

- 賃金カーブの是正等内部の視点から、同業者や全産業との比較等外部の視点へ



田代英治 (たしろ えいじ)

株式会社田代コンサルティング 代表取締役

1961年福岡県生まれ。85年神戸大学経営学部卒業。同年川崎汽船㈱入社。入社後に営業部配属。93年に人事部へ異動。同部人事課において人事制度改革・教育体系の抜本的改革を推進。2005年同社を退職し、社会保険労務士田代事務所を設立。06年㈱田代コンサルティングを設立し、代表取締役に就任。

人事労務分野でのコンサルティングに強く、幅広い業界で人事制度の構築・運用をはじめとして人材教育にも積極的に取り組んでいる。豊富な実務経験に基づき、講演や執筆活動の依頼も多く、日々東奔西走の毎日を送っている。ホテル業界の顧問先や人事制度コンサルティングの実績多数。

主な著書に、『ホテルの[労務管理&人材マネジメント]実務資料集』（総合ユニコム/2018年）、『企業労働法実務入門【書式編】』（共著/日本リーダーズ協会/2016年）、『人事・総務・経理マンの年収を3倍にする独立術』（幻冬舎新書/2015年）、『人事部ガイド』（労働開発研究会/2014年）、『企業労働法実務入門』（共著/日本リーダーズ協会/2014年）、『はじめての人事社員の実務と心得』（経営書院/2011年刊）、『なぜか会社も社員も気がつかない新しい働き方人材開発会議』（企業年金研究所[現：日本生活設計]/2007年刊）がある。

その他、「週刊ホテルレストラン」（オータパブリケーションズ）、「労政時報」（労務行政）、「労務事情」「人事実務」「賃金事情」「企業と人材」「労働判例」（産労総合研究所）、「ビジネスガイド」（日本法令）、「企業実務」（日本実業出版社）、「労働基準広報」「先見労務管理」（労働調査会）、「人事労務実務のQ&A」（日本労務研究会）等の業界専門誌への執筆実績がある。